

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

2【沿革】

3. 株式会社新薬リサーチセンターについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	980,642千円
	(2) 経常利益	59,396千円
	(3) 当期純利益	37,359千円
	(4) 純資産	252,441千円
	(5) 総資産	1,031,114千円

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外政治情勢の不安などにより、景気の先行きについては依然不透明な状況が続いたものの、設備投資や雇用環境の改善など景気は緩やかな回復基調が続き、個人消費も持ち直しの兆しが見られ、比較的堅調に推移いたしました。

当社グループが属するバイオ関連業界におきましては、人々の健康と豊かな生活の実現へ向け、産学連携による共同研究や企業の投資が活発化し、新製品の研究・開発が相次いでおります。このような環境の中で、当社グループは次のような活動を行いました。

ジェノミクス事業においては、作製期間の短縮、コスト低減が図れるゲノム編集技術（CRISPR/Cas9）を活用 鱈帰芥諱 狛

また、その方針に従い、T G B S 社が情報通信機器関連の開発・販売を行う枠

d．病理診断事業

当事業は株式会社ジェネティックラボの中核事業であり、病理専門医による豊富な診断実績及び最新のバイオE05317)

生産、受注及び販売の実績

a . 生産実績

E05317)

d．資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本政策につきましては、財務健全性に配慮しながら、将来の成長へ向けて必要な投資を実施することを基本としております。具体的には、運転資金、設備投資及び研究開発活動に係る資金需要については、内部資金より充当することを基本としており、M & A等の自己資金のみでは賄えない資金需要については、新株の発行や借入等の資金調達方法を検討する方針です。

特に、当連結会計年度は、新規事業への取り組みとしてM & Aを行った結果、投資活動によるキャッシュ・フローは前期比352,019千円の支出増加となり、フリーキャッシュ・フローは前期比365,774千円の減少となりました。しかし、当該投資資金を賄うために、新株予約権の発行及び行使により資金調達を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは前期比で1,072,273千円の増加となりました。

なお、活動区分毎のキャッシュ・フローの詳細につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(単位：千円)

|

5【研究開発活動】

当社グループは、「未来に資するとともに世界の人々の健康と豊かな暮らしの実現に貢献する」ため、各分野にわたって研究開発に取り組んでおり、ジェノミクス事業及び先端医療事業において、今後の事業の中心となる製品及びサービスの研究開発を進めております。

E05317)

第3【設備の状況】

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

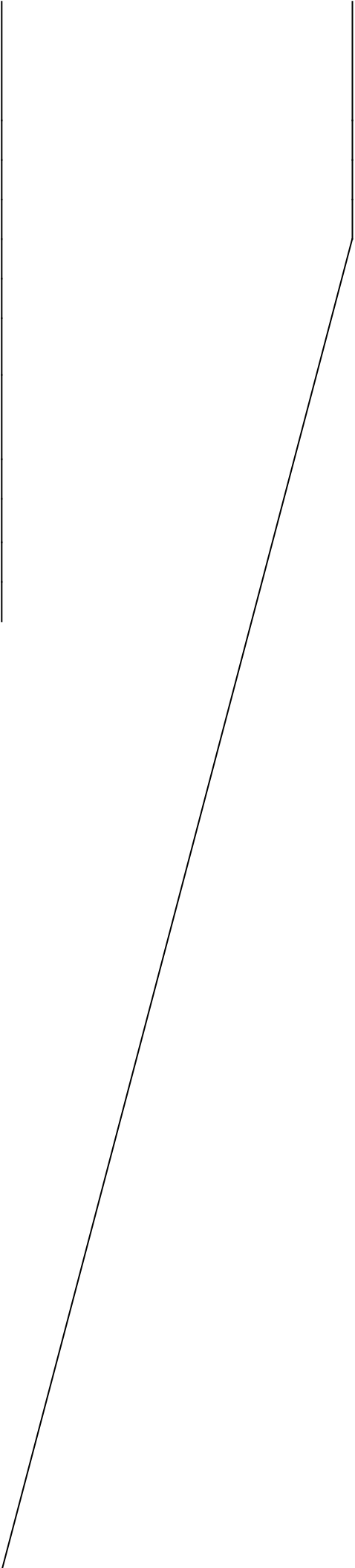
会社法に基づき発行した新株予約権付社債
行使価額修正条項付き第5回新株予約権(第三者割当て)

行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- ）下記第 号 ）に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（無償割当てによる場合を含む。）（但し、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。）

- ）その他当社の普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由等の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
- ）行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要がある 俚

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	経営企画室						

E05317)

第 5 【経理の状況】

E05317)

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

E05317)

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

E05317)

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	10社
主要な連結子会社の名称	株式会社新薬リサーチセンター 株式会社安評センター 株式会社ジェネティックラボ 株式会社プライミューン 株式会社メディフォーム 株式会社T Gビジネスサービス 株式会社ルーペックスジャパン 株式会社アウトレットプラザ

すべての子会社を連結しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込

E05317)

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	68,044千円	57,310千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	539,511千円	512,141千円
土地	585,778	585,778
計	1,125,290	1,097,919

上記のほか、為替予約の担保として定期預金40,000千円を差入れております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	43,564千円	131,782千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	43,564	131,782
税効果額	-	30,216
その他有価証券評価差額金	43,564	

E05317)

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成30年3月31日）

--	--	--	--	--

(有価証券関係)

1 その他有価証券

取得した議決権比率

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

当連結会計年度（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

E05317)


【借入金等明細表】

Vertical line on the left side of the page.

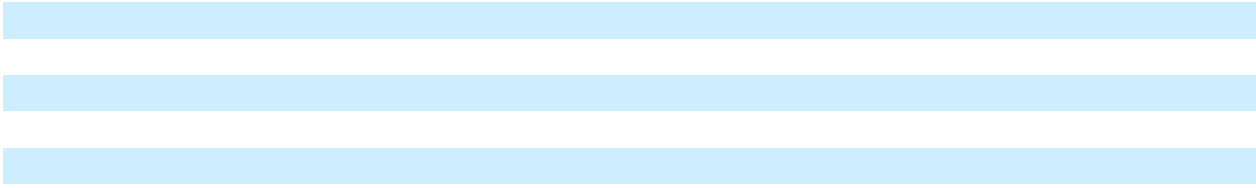
2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

The table area is completely redacted with light blue horizontal bars. The redaction covers the entire content of the table, leaving only the header information visible.

【損益計算書】



【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）



ヘッジ有効性評価の方法

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	99,991千円	114,520千円
売上原価		

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度
(平成29年3月31日)

第6【提出会社の株式事務の概要】

--	--

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

独立監査人の監査報告書
